

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当) 参事官(就職氷河期支援事業推進室) 参事官(産業・雇用担当)	吉中 孝 酒巻 浩 井上 誠一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	経済会との意見交換会(平成25年4月19日)における経済界に対する就職・採用活動時期後ろ倒しの総理からの要請 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 学生の学修時間の確保等の観点から、安倍内閣総理大臣が平成25年4月に経済界に対し、就職・採用活動時期の後ろ倒しを要請し、同年の成長戦略や骨太の方針の柱として位置づけられた。それ以降、就活状況の調査等により就職・採用活動の実態を把握し、就職・採用活動の円滑な実施を推進。 刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。 								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 就職氷河期世代の社会参加や就労に向け、関係者と連携しながら先進的・積極的に取り組む地方公共団体に対する支援を加速化するとともに、優良事例を横展開する。 就職・採用活動開始時期については、円滑に定着していくことが重要であることから、関係省庁・関係団体が必要な取組を行うことができるよう、2022年度卒業・修了予定者に係る就職活動の実態を把握するための調査を行う。 								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	7	12	9	8			
		補正予算	3,000	3,000	3,000	3,000			
		令和4年度第2次補正予算				3,000			
		前年度から繰越し	-	3,000	3,000	3,000			
		翌年度へ繰越し	▲3,000	▲3,000	▲3,000	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	7	3,012	3,009	6,008				
	執行額	7	672	1,259					
	執行率(%)	100%	22%	42%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	22%	42%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	3,000							
	計	3,000							
活動内容(アクティビティ)	就業・定着支援、企業合同説明会・マッチングセミナー開催など、関係者と連携した取組を実施する地方公共団体を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域就職氷河期世代の社会参加や就労	事業実施件数	活動実績	件数	-	100	142	170	-
当初見込み			件数	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	地方公共団体が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPI(重要業績評価指標)の達成割合	% (地方公共団体が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPIの達成件数/地方公共団体が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPIの件数)	成果実績	件数	-	42	40	-	-
			目標値	件数	-	-	-	-	75
			達成度	%	-	56	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動内容(アクティビティ)	学生の就職・採用活動について、インターンシップ・企業説明会・面接・内々定等の時期や就職活動の学業への影響などをアンケートを実施し把握する。								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	学生の就職・採用活動の公正・公平な実施にあたりルールをどれだけ知っているか、実態を把握する。	就職活動の日程等に関するアンケート調査を実施し、その結果をHP等で広く公開 ※調査対象は大学4年生・院2年生		活動実績	調査回数	1	1	1	-
		当初見込み	調査回数	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査の実施に必要な経費／調査の実施回数			単当たりコスト	千円	6,149	6,149	5,201	5,991
			計算式	千円/回数	6,149/1	6,149/1	5,201/1	5,991/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	学生の就職・採用活動の実施にあたり企業側の配慮がなされているか。	企業が就職活動の日程・時間帯等について配慮していたと回答した割合 ※調査対象は大学4年生・院2年生	成果実績	%	68.4	73.7	72.4	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	68.4	73.7	72.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府「令和3年度委託調査事業 学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」(2021年11月25日)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 経済財政政策							
	施策	4. 経済財政に関する施策の推進			政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-18.pdf			
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	雇用に係る事項は国民の高い関心があり、雇用対策の総合的な推進は国民のニーズに応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	調査自体は民間に委託可能だが、調査の企画・立案・総合調整は政府方針で示された方向性に則して行うものであり、民間に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	就職・採用活動に係る調査については、一般競争入札・総合評価方式を利用し、市場価格調査への掲載や十分な公告期間を設定し、広く業者に周知した。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
		受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	請負調査は、一般競争入札・総合評価方式により、請負業者の選定を適切に行った。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	請負調査費用等、真に必要なものに限定している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	調査結果は、次年度以降の就職・採用活動日程等についての、関係省庁等による議論や周知等の取組に活用された。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込み通り実施された。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査結果は、次年度以降の就職・採用活動日程等についての、関係省庁等による議論や取組に活用された。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号			事業名		

備考

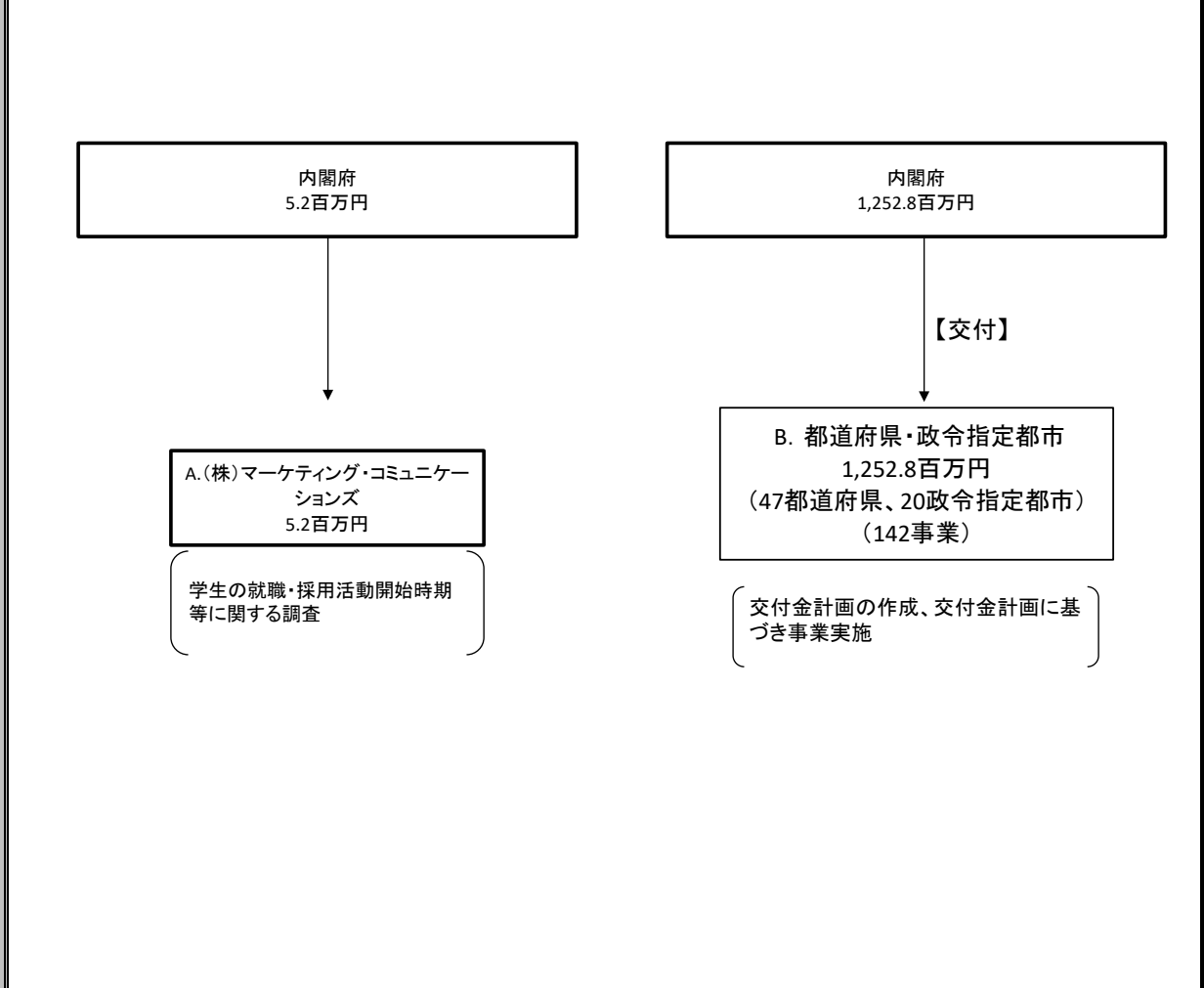
地域就職氷河期世代支援加速化交付金については、行政事業レビュー公開プロセス(令和4年6月30日)での指摘を踏まえ、地方公共団体のKPI(重要業績評価指標)設定への国の適切な関与を通じ、事業規律の確保を図る。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	23				
平成24年度	24				
平成25年度	123				
平成26年度	120				
平成27年度	131				
平成28年度	126				
平成29年度	131				
平成30年度	138				
令和元年度	内閣府 - 0149				
令和2年度	内閣府 0155				
令和3年度	2021 府 20 0166				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社マーケティング・コミュニケーションズ			B.神奈川県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経済財政政策 運営調査費	学生の就職・採用活動開始時期等に関する 調査	5.2	地域就職氷河 期世代支援加 速化交付金	就職氷河期世代の支援	80.1
計		5.2	計		80.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マーケティング・コミュニケーションズ	1120001089598	学生の就職・採用活動開始 時期等に関する調査	5.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	就職氷河期世代の支援	80.1	補助金等交付	-	-	
2	熊本県	7000020430005	就職氷河期世代の支援	60.7	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	就職氷河期世代の支援	60.5	補助金等交付	-	-	
4	高知県	5000020390003	就職氷河期世代の支援	60	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	就職氷河期世代の支援	52.2	補助金等交付	-	-	
6	京都府	2000020260002	就職氷河期世代の支援	45.1	補助金等交付	-	-	
7	広島市	9000020341002	就職氷河期世代の支援	45	補助金等交付	-	-	
8	大阪府	4000020270008	就職氷河期世代の支援	44.4	補助金等交付	-	-	
9	東京都	8000020130001	就職氷河期世代の支援	38.3	補助金等交付	-	-	
10	千葉県	4000020120006	就職氷河期世代の支援	35.4	補助金等交付	-	-	